

生活者ネットワーク会派ニュース

田頭ゆう子・林 とも子 通信合併1号



田頭ゆう子の
ゆうゆう通信

林とも子の
生き活きねっと通信

【発行日】2015.11.11

【発行・連絡先】

●小金井市議会・生活者ネットワーク
〒184-8504 小金井市本町6-6-3
電話：042-387-9947

●小金井・生活者ネットワーク
〒184-0013 小金井市前原3-40-1
小金井スカイコーポラス311-A
電話：042-387-1068

★社会保障・税番号制度で 公平な社会は作れない

★林とも子の
一般質問から

●10月5日施行の社会保障・税番号制度（通称マイナンバー制度）。11月下旬ごろにはみなさんのお手元に通知カードが届く予定です。●真に支援が必要な人に支援が届くようになる、と国は説明していますが、具体的な方法は国から示されず、市は「国や他自治体の動向を注視して、調査研究を進める」と述べるにとどまっています。●個人情報の漏えいを防ぐためには、「セキュリティ対策を万全に行い、職員への研修も段階毎に定期的に行っていく。」



と答弁しています。●一方で国は、制度開始前から幅広く民間利用ができるように法律自体を変えてしまいました。自治体の努力が水の泡にならないか、注視が必要です。●なんらかの事情で住民票を持つことができない人は、最初から制度の枠組みの外に追いやられ、国が言う「必要な支援」を受けることができません。●自治体の事務負担の軽減も、私たち市民のメリットもたいへん少ないこの制度は廃止すべきです。

★小学校8校の通学路に防犯カメラ

●小金井市防犯カメラの設置及び運用に関する条例に、生活者ネットは反対しましたが賛成多数で可決されました。設置のための予算2030万円も計上されています。●この施策には、市民から慎重な対応を求める要望書が提出されています。「通学路の安全を守る」と一口に言っても、連れ去りなどの

犯罪の予防が交通安全のためかでも対応は違うはずです。しかし、設置する市の目的はあいまいです。

●子どもの安全を守るためにカメラが必要な場合もあるでしょう。しかし、保護者や地域へのていねいな説明は必要です。さらに、期待した効果が得られたかを検証して公表することを求めました。

◆認可外保育室等入所児保護者助成金の交付に関する条例を提案

ネット、共産、市民自治の共同提案です。認可保育園との保育料格差が大きすぎるため、是正措置を求める陳情を議会は採択していました。しかし市

はなんら動きを見せず、所得や子どもの人数に応じた助成金の交付を議員案で提案。システム改修にかかる経費をめくり、継続審査となりました。

★田頭ゆう子の
一般質問から

★落ち葉で焼き芋の復活を！

軽微な焚火は条例違反ではないが、近隣への配慮が必要

●小金井市は、家庭から出る落ち葉や雑草、剪定枝は、2袋以上なら枝木受付センターへ連絡し、市が回収、たい肥化など処理されます。事業者へ委託し、その経費は年間4千万円以上。2袋以下の場合、透明袋なら無料で回収されますが、可燃ごみとして近隣市のお世話になります。●庭先の落ち葉や雑草など、軽微な焚火が出来れば灰は花壇などの肥料にも使え、可燃ごみも処理経費も減らせます。

●学校や保育園での芋ほりも、今はオーブンでの焼き芋。ちょっと前までは落



ち葉で焼き芋をしながら、火の扱いも覚えしました。●農家では、事業者へ依頼する処理経費が都市農家の経営を圧迫していることが、農業委員会の建議から明らかになりました。



●そこで軽微な焚火は条例違反ではない事の確認と、農業残差で野焼き出来ない分は、市が回収や保管、たい肥化促進など、可燃ごみの減量に繋がる支援を検討しないかと提案しました。●環境部長は、『軽微な焚火』は「近隣に迷惑が掛からない範囲」なら『禁止の例外規定』と答弁。また、都市農家の状況は把握しているので、必要な支援は研究したいと答えました。農地保全にも、野焼きは有効です。

◆平成26年度決算認定：ネットは反対

賛成 12：自民 4・小金井自民 1・公明 4・民主 2・改革 1

反対 11：共産 4・リベ保 2・ネット 2・市民自治 1・市民会議 1・こがおも 1

この年度は、危機的財政難と言いながらの無計画行政運営、踏みにじられた市民参加と言っても過言ではない程の手続きの乱暴さが際立った年度でした。①市長による突然のリース庁舎買取案、②新庁舎建設基本計画の無期限凍結、③不要不急の都

市計画道路 3.4.8 号線拡幅に伴う一部買取、④行政の都合で強引に進めた東センターの委託などが主な理由です。そして、⑤子どもたちが安心して相談ができる居場所と、子どもの最善の利益を守り解決に当たる、第三者機関の設置を求めました。

◆決算審査から：妊婦健診に要する経費 ￥77,403,628

飛び込み出産のリスクと現状について質問

市の妊婦健診の費用は、14回分が公費負担です。しかし、これは「申請」しなければ使えず、制度を知らないケースや、望まない妊娠、経済的理由などで、未受診のまま産院に飛び込む出産が問題になっています。母体や

新生児への健康リスクだけでなく、孤独な育児から児童虐待へとつながる懸念が指摘されます。市へは産院から連絡がある仕組みを確認しましたが、妊娠や出産に関する情報を、全ての妊婦に正確に届ける制度と、妊娠から子育て期までの切れ目のない支援が必要です。

◆稲葉市長、退陣表明！12/13は市長選挙です！

9月議会最終日、稲葉市長は16年間の市長職を継続しないと表明。長い間お疲れ様でした。